

2025年7月7日

各位

SBIホールディングス株式会社
SBI地域事業承継投資株式会社

事業承継ファンドによる投資実行に関するお知らせ
～地域経済発展に向けた SBI グループの取組み～

SBIホールディングス株式会社（本社：東京都港区、代表取締役会長兼社長：北尾吉孝）の連結子会社である SBI 地域事業承継投資株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：今井章、以下「SBI 地域事業承継投資」）は、同社が運営する事業承継ファンド（正式名称：SBI 地域事業承継投資 2 号投資事業有限責任組合、以下「本ファンド」）を通じて、海上土木工事、陸上土木工事、建築工事を営む株式会社清水組（本社：秋田県男鹿市、代表取締役：清水隆成、以下「清水組」）へ資本参加したことをお知らせいたします。

株式会社清水組は、1905年の創業以来120年にわたり、堅実な経営を継続しながら事業基盤を築いてきました。現在は、秋田県を中心に、海上土木工事、陸上土木工事、不動産事業などを多角的に展開しています。特に、自社保有の起重機船や組立台船を活用した海・河川・湖沼での水上工事において高い専門性を有しております。こうした総合力により、地域に根差した強固なビジネスモデルを構築し、安定した収益基盤と高い信頼性を確立しています。

SBI 地域事業承継投資は、SBI グループの広範なネットワークと知見を最大限に活用しながら、清水組の経営基盤の更なる強化、DX 化促進に取り組み、清水組の持続的な成長を支援してまいります。また、この過程においては、清水組の経営陣及び役職員の皆様と協力し、既存の取引先企業や金融機関との連携関係についてもより一層深めてまいります。

SBI 地域事業承継投資は、2019年10月に発表^{*1}しているとおり、後継者問題を抱える日本国内の中小企業への投資を目的として本ファンドの前身である1号ファンドを設立しました。中小企業が経営者の後継者難で経営が行き詰まるケースが相

次いでおり、中小企業庁によると、2025年に70歳を超える中小企業の経営者は245万人、そのうち約半数の127万人が後継者未定であり、廃業することで失われる経済的損失はGDP（国内総生産）で22兆円とされています。^{※2}

本ファンドは、日本全国を投資対象としており、地域の垣根を超えた業界再編やバリューチェーン上の垂直・水平統合等を推進することで、投資先企業の一層の成長をサポートするところに特徴があります。更に、SBIグループの投資先・取引先企業の先端技術やノウハウ等を活用していくことで、「①地域に必要な中堅・中小企業の存続」を通じて、「②地域の雇用や取引先を守り」、「③地域活性化への貢献と融資機会提供等による地域金融機関の経営環境改善への貢献」という「三方良し」を目指します。

※1 2019年10月4日のプレスリリースをご参照ください。

※2 出典：中小企業庁「中小企業・小規模事業者政策について」

以上

本プレスリリースに関するお問い合わせ先：

SBIホールディングス株式会社 コーポレート・コミュニケーション部 03-6229-0126